

IV. エジプト・アラブ共和国における調査

第1 エジプト・アラブ共和国の概況

(基本データ)

面積：約100万平方キロメートル（日本の約2.7倍）

人口：9,304万人（2017年、エジプト中央動員統計局）

首都：カイロ

民族：主にアラブ人（その他、少数のヌビア人、アルメニア人、ギリシャ人等）

言語：アラビア語、都市部では英語も通用

宗教：イスラム教、キリスト教（コプト派）

政体：共和制

元首：アブドゥルフアッターハ・エルシーシ大統領

議会：一院制。代議院（2016年1月10日招集）

政府：首相：ムスタファ・マドブリー（2018年6月14日就任）

GDP：2,357億米ドル（2017年、世界銀行）

一人当たりGDP：2,475米ドル（2017年、世界銀行）

実質GDP成長率：4.2%（2017年、世界銀行）

物価上昇率：23.3%（2016/2017年、エジプト中央銀行）

在留邦人数：963人（2016年12月現在）

1. 内政

ムバラク大統領の辞任に至った2011年1月の政変後、選挙を通じて政治の表舞台に躍り出たイスラム同胞団はエジプトの統治機構に対する支配の強化を試みるが、悪化する経済・治安状況とも相まってイスラム主義勢力とリベラル・世俗勢力間での亀裂が深まり、国論の二極対立が進行していた。このような状況下、2013年6月30日のムルシー大統領就任1周年を機に全国各地で早期大統領選の実施を求める大規模な民衆デモが発生したのに対応し、軍が介入しムルシー大統領を解任、暫定政府が成立するに至った。

その後、暫定政権反対派は「ムルシー氏の復権」や「2012年憲法の復活」を求めてカイロ市内2か所で座り込みを続けていたが、8月14日、軍及び警察が座り込みの強制排除を実施し、多数の死傷者が発生した。暫定政府は国民投票による修正憲法制定等、「ロードマップ」に沿って政治プロセスを進めているものの、テロやデモが散発し経済は低迷。2014年5月26日から28日に実施された大統領選挙の結果エルシーシ前国防相が当選し（投票率約47%、得票数約97%）、6月8日に就任した。2015年10月から12月に議会選挙が実施され、2016年1月に議会が設立し「ロードマップ」が完了。

2018年3月26日から28日に実施された大統領選挙の結果、エルシーシ大統領が当選した（投票率約41%、得票率約97%）。

2. 外交

エジプトは、アラブ及びアフリカにおける穏健な地域大国として中東和平などの地域問題で積極的な役割を果たすとともに、イスラム・非同盟諸国との連帯や欧米諸国との協調も重視するバランス外交を展開してきた。なお、首都カイロにはアラブ連盟の本部が所在する。

3. 経済

2011年の政変後、観光及び投資の落ち込みにより大幅な貿易赤字が続き、出稼ぎ外貨送金、観光、運河通航料及び投資で補填する従来の経済構造が崩れ、外貨準備高は政変後2年で半減したが、2018年までに外貨準備高は回復している。

2014年6月に発足したエルシーシ政権は補助金改革に着手し、2015年3月にはエジプト経済開発会合（EEDC）が開催され、エジプト政府は湾岸諸国からの125億ドルの財政支援に加え、諸外国及び国際企業等から総額600億ドルの経済支援の表明を取り付けた。エルシーシ大統領は大型国家プロジェクトに取り組んでおり、2015年8月には新スエズ運河が開通した。

輸入の拡大及び貿易収支の赤字に加え、観光の低迷等により外貨不足が深刻化したことに対し、2016年7月、エジプト政府はIMFに対し120億ドルの融資を正式要請した。同年11月、エジプト政府は事実上の融資の条件となっていた為替自由変動相場制への移行と燃料補助金改革を実施し、IMF理事会は3年間総額120億ドルの融資を承認した。

4. 日本・エジプト関係

（1）政治関係

日本は、1936年にカイロに公使館を設置して以来、エジプトと良好な関係を維持している（1954年大使館に昇格）。

両国間の首脳レベルの往来は、ムバラク大統領が過去4回訪日し、日本からは2003年に小泉総理が、また2007年5月に安倍総理がエジプトを訪問した。閣僚レベルや政治家の要人往来も頻繁に行われ、2011年5月には徳永外務大臣政務官がエジプトを訪問。2012年3月にアムル外相が訪日し、同年5月には玄葉外務大臣がエジプトを訪問した。また、2013年6月のTICADの際にはカンディール首相が、同年12月にはファハミ外相が訪日した。2015年1月に安倍総理がエジプトを訪問した。

2016年2月にエルシーシ大統領がエジプトの国家元首としては17年ぶりに訪日した。衆参両議院から多数の議員が列席の下、アラブ諸国の首脳として、アフリカの元首として初めて国会（衆議院議場）で演説を行った。同大統領訪日中、日・エジプト共同声明及び「エジプト・日本教育パートナーシップ（E-JEP）」を含む付属3文書（教育、電力、保健）が発出された。同年9月、安倍総理は中国（杭州）でのG20サミットの機会にエルシーシ大統領と会談した。日エジプト関係は良好かつハイレベルでの交流も非常に活発であり、同年8月に滝沢外務大臣政務官、9月には藺浦外務副大臣がエジプトを訪問した。

2017年4月には河井内閣総理大臣補佐官がエジプトを訪問し、同年5月にはアブデルア

ール・エジプト代議院議長一行が訪日した。同年8月にはヘガージ国軍参謀長、タワドロス2世コプト教皇が訪日した。また同年9月には河野外務大臣がエジプトを訪問し、カイロのアラブ連盟本部で開催された第1回日アラブ政治対話に参加した他、エルシーシ大統領への表敬やシュクリ外相との会談を行った。同年12月には伊達参議院議長がエジプトを訪問し、エジプトからはナスル投資・国際協力大臣が訪日した。

2018年2月にはシャウキー教育大臣が訪日し、同年3月には堀井学外務大臣政務官がエジプトを訪問した。

(2) 経済関係

日エジプト間貿易 (2016/2017年、財務省貿易統計)

(ア) 貿易額

エジプトから日本：153億円

日本からエジプト：1,241億円

(イ) 品目

輸出：天然ガス・石油，石油関連製品，衣料，食料品等

輸入：自動車等輸送機器，一般機器等

日本の対エジプト直接投資

9,300万米ドル (2016/2017年、エジプト中央銀行)

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国はエジプトに対し、1973年から無償資金協力を、1974年から円借款による協力を実施している。円借款については1991年の債務救済後一時中止していたが、エジプト政府の経済改革の進展を受け、2001年に円借款による協力を再開した。技術協力では、関係各省中樞への政策アドバイザー派遣、開発計画調査型技術協力、エジプト政府による南南協力などを支援している。

2016年2月のエルシーシ大統領訪日時に表明した日エジプト共同声明では、「エジプト・日本教育パートナーシップ」による日本式教育の導入や官民を挙げた経済協力、グローバルな課題に対し両国が安保理非常任理事国として共に地域及び国際社会の平和、安定及び繁栄に貢献し、二国間関係を新たな段階へ飛躍させるために協力していくこととしている。

2. 対エジプトODAの意義

エジプトは、中東・アフリカ・欧州をつなぐ地政学的要衝に位置し、中東和平プロセス等、地域の平和と安定に重要な役割を果たしている。エジプトの開発課題への取組を支援しエジプトの安定化に貢献することは、地域の安定化にもつながる。特に2011年の政変以降、民主化支援の重要性は国際社会からも強く認識されている。エジプトは、政変以降、不安定な経済状況が続いているが、若い人口を抱える有望な市場であり、日本の企業の進出促進も期待されている。

3. 対エジプトODAの重点分野

(1) 持続的成長と雇用創出の実現

投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策

(2) 貧困削減と生活水準の向上

公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上

(3) 地域安定化の促進

中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援

4. 援助実績

我が国の対エジプト援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012	—	0.18	34.32(31.56)
2013	—	0.37	30.67(27.99)
2014	58.54	0.52	24.16(21.26)
2015	541.76	16.24	23.27(22.15)
2016	905.07	38.09	33.22
累計	7,613.73	1,568.14	814.07(793.79)

- (注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012年～2015年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

【参考】主要ドナーの対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2011	ドイツ 209.81	フランス 180.93	米国 137.73	日本 117.38	イタリア 24.04	117.38	796.39
2012	米国 236.43	フランス 196.46	日本 194.85	ドイツ 153.81	英国 14.63	194.85	888.27
2013	米国 307.27	ドイツ 277.34	フランス 107.99	日本 88.45	英国 33.15	88.45	886.64
2014	ドイツ 275.89	日本 112.62	フランス 111.59	米国 87.30	スイス 24.06	112.62	691.32
2015	ドイツ 229.32	フランス 126.42	日本 110.18	米国 106.55	イタリア 30.93	110.18	680.96

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. エジプト・日本学校（EJS）（円借款、技術協力）

（1）事業の概要

エジプトではこれまで学力偏重の基礎教育が行われる傾向にあり、学校での社会的能力の醸成という機会が生かされていない懸念がある一方、若年者の人材育成が喫緊の課題となっていた。

こうしたことを背景に、2015年1月の日エジプト首脳会談において、エルシーシ大統領から日本式教育（規律、倫理観、協調性等が醸成される学校行事、掃除、情操教育等の特別活動＝特活）に関する支援の可能性について関心が示された。その後、2016年2月の日エジプト共同声明において、エジプトの若者

の能力を強化し、同国の平和、安定、発展及び繁栄の促進に資するため「エジプト・日本教育パートナーシップ」（EJEP）を策定し、エジプト人留学生2,500人の日本への派遣やエジプトにおける日本式教育の導入など、教育分野で協力を促進することが表明された。

これを受け、エジプト・日本学校（EJS：Egypt-Japan School）において日本式教育を導入する取組が進められており、2018年には35校が開校した。この取組により、児童の主体性、協調性、社会性、規律等の醸成の促進が期待されている。



（写真）エジプト・日本学校における学級会（対話と議論）

<エジプト・日本学校支援プログラム>

本プログラムは、エジプト・日本学校の開校及びそれに必要な政策・制度の構築のため円借款を供与するプログラムである。

円借款の交換公文等署名は2018年2月に行われた。供与限度額は186.26億円、実施機関は教育・技術教育省である。

<学びの質向上のための環境整備プロジェクト>

本プロジェクトは、カイロ、ギザ、カリオビア各県のパイロット校12校を拠点として、エジプト教育・科学技術省の学習指導要領に整合する形で「特活プラス」と呼ばれる全人的教育モデルのカリキュラム策定を行うことを通じ、エジプト全土の約200校（新規建設100校、既存約100校）に対して同モデルの普及を図る技術協力プロジェクトである。プロジェクトでは、専門家の派遣、機材の供与、マスタートレーナー等に対する本邦研修を含む研修活動の実施が行われる。

協力期間は2017年2月から2021年2月までであり、総事業費は専門家派遣、機材供与及び研修で8億円、実施機関は教育・技術教育省である。

(2) 視察の概要

派遣団は、9月27日、エジプト・日本学校として初のパイロット校であるカイロ市内のEl Shahead Emad Aly Kamel 小学校を訪問し、同校校長、JICA専門家等から説明を聴取するとともに、教室において行われている実際の授業の様子(学級会、体育、家庭科、音楽)、運動場、手洗い場、図画工作の展示室等の施設を視察した。



(写真) 家庭科の実習

<説明概要>

派遣団の訪問に感謝する。エジプト・日本学校では、日本で行われている日直や掃除当番を取り入れ、生活の習慣づけや礼儀を学ばせている。

「特活」の例として、生徒が主体となり5分間で生徒間の意見を集約する「対話と議論」の学級会を行っている。学級会では教員は生徒の自主性に任せるようにしている。

また、図画工作では食品容器やペットボトル等の廃品を用いて創意工夫を図るとともにリサイクルについて啓蒙する活動などを行っている。

手洗い場には石鹸を設置するとともに、手洗い励行の表示を掲げて注意を促している。

<質疑応答>

(Q) 日本の教育が再現されていることをうれしく思う。「特活」の概念を教育に取り入れたことにより、具体的な成果はどのように上がっているか。

(A) 生徒自身が学校と勉強を好きになり喜んで登校するようになったことや、学級会活動により他者の意見を尊重する方法を学ぶようになったことが大きな成果である。加えて、学校が自分のものであるという責任感が生まれた。その感覚を自宅でも実行し、家事の手伝いなどをするようになった。

(Q) 日本式教育の導入により、教える教員の側の意識に変化はあったか。

(A) 以前から教員の意識は高く、意見交換等を行っていたため、そこまで変わったわけではない。

(Q) 今後内容を拡充していくに当たり実施したいプログラムはあるか。



(写真) 手洗い場と手洗い励行の掲示

(A) 基本的に教育方針は教育省や教育委員会が決めることではあるが、今後も活動の幅を広げていきたい。教育省の管轄するエジプト・日本学校はカイロ市内に10校あるが、特活の適用の仕方は学校間で幅があり、各校間で意見交換を行っている。本年新たに取組もうとしているのは、技術や歴史を含めた日本文化を学ぶ時間を設けることである。日本大使館や国際交流基金等への訪問を通じて日本の理解を深めたい。道徳心や他者を尊重する価値観、年上を敬う意識はエジプトにもあるが、日本の価値観をうまく取り入れて成功に導きたい。日本式教育は学校の中だけでなく保護者にもよい影響を与えている。ゆくゆくは優秀な生徒を選んで日本に派遣し教育の現場を見てもらいたいと考えている。

2. エジプト日本科学技術大学（E-JUST）（技術協力、無償資金協力）

（1）事業の概要

エジプトでは、高等教育の授業料無料化に起因する就学者の急増により国立大学のマスプロ化が進行し、高等教育の質の低下が顕在化している。このため多くの優秀な学生が海外に進学し、高度な知識を有する人材が流出している。

この点に関して2007年の日エジプト首脳会談においてムバラク大統領から支援要請があり、安倍総理大臣が日本として可能な協力を行う旨回答したことを受け、



（写真）E-JUSTの学生

2008年10月からJICA・E-JUST設立プロジェクトのフェーズ1が開始され、少人数教育かつ実践・研究重視の日本型工学教育を導入するため、アレキサンドリア県ニュー・ボルグ・エル・アラブ市にエジプト日本科学技術大学が設立された。2009年にはE-JUST設置に関する二国間協定が締結され、2010年にE-JUST第1期生（工学系大学院3専攻）の受入れが開始され、2017年には工学部及び国際ビジネス・人文学部が開設されている。

エジプト日本科学技術大学は現在、工学系大学院（4学類10専攻）、工学部、国際ビジネス・人文学部から構成され、学生数は計320人（大学院170人、工学部110人、国際ビジネス・人文学部40人）である。なお工学系大学院は、電気・電子情報学類（電子・通信工学専攻、コンピュータ・情報工学専攻）、創造理工学類（材料工学専攻、メカトロ・ロボティクス専攻、経営工学専攻）、エネルギー・化学・環境工学類（化学・石油化学工学専攻、エネルギー資源工学専攻、環境工学専攻）から構成されている。

<エジプト日本科学技術大学プロジェクトフェーズ2>

本プロジェクトは、エジプト日本科学技術大学において、日本の大学の技術協力により、少人数、大学院・研究中心で実践的かつ国際水準の教育を提供し、産業界との共同研究を促進し、エジプト及び中東・アフリカ地域の産業及び社会の発展に貢献する人材を育成することを図る技術協力プロジェクトである。

協力期間は 2014 年 2 月から 2019 年 1 月までであり、総事業費は専門家派遣、機材供与、研修で 36 億円、実施機関はエジプト日本科学技術大学である。

なお、本プロジェクトのフェーズ 1 は 2008 年 10 月から 2014 年 1 月にかけて実施され、工学系大学院開設・運営支援、研究・教育支援のほか、研究用機材の導入が行われている。



(写真) 超音波研削加工機器

<エジプト日本科学技術大学教育・研究機材調達計画>

エジプト日本科学技術大学に開設される工学部の教育・研究用機材を整備することにより、実験・実習や研究に基づく実践的な教育の実施を図るものである。具体的には工学部用教育・研究用実験・実習機材の供与が行われている。

無償資金協力の交換公文等署名は 2016 年 7 月（第 1 次）及び 2017 年 12 月（第 2 次）に行われた。供与限度額は 20 億円（第 1 次）及び 9.93 億円（第 2 次）、実施機関はエジプト日本科学技術大学である。

(2) 視察の概要

派遣団は、9 月 28 日、エジプト日本科学技術大学を訪問し、同大学副学長、JICA プロジェクトチーフリーダー等から説明を聴取し、現在稼働中の第 2 キャンパス内の講堂、研究施設等を視察するとともに、現在新校舎建設中のメインキャンパス拡張工事現場等を視察し、JICA 技術アドバイザーから説明を聴取した。

<説明概要>

エジプト日本科学技術大学は 2010 年 2 月に大学院が開校し、2016 年 2 月にはアフリカからの留学生受入れを開始、2017 年 9 月には工学部及び国際ビジネス・人文学部が開設された。設立の背景には、エジプトにおいて大学が国立大学無償化により超マズプロ状態となっていることや、研究機材の不足により研究能力が不足していること、海外留学と海外就職による頭脳の流出が起きていること



(写真) キャンパス拡張工事現場

がある。その一方で戦後の経済成長を牽引してきた日本の高い科学技術力と工学系大学教育への期待があった。

現在キャンパスを拡張中であり、フェーズ1の完成は2019年冬、全体の完成は2022年の予定である。研究棟や本部事務棟のほか、寄宿舍やホテルも備える。

教員1人当たりの国際学術誌への論文採録数は2014年以来エジプト国内トップであり、主に研究を指標とする大学国際ランキングでは2018年においてエジプト国内第3位の実績を上げている。少数精鋭教育を目指しており、工学部の教員1人当たりの学生数は日本や世界の工学系トップ大学と同様に約10人である。これは、エジプトの国立大学工学部が約30人であることと比較すると少数教育である。

また、他の国立大学と異なり、学部共通のリベラルアーツ教育を導入するとともに、日本語、日本文化、平和学が学部共通の必須科目となっており、将来的には毎年約900人の学生が日本語や日本文化を学ぶ世界でも類を見ない機関となる。

日本の支援大学は、工学部が早稲田大学、東京工業大学、京都大学、九州大学を中心とした12校であり、これらの支援大学から年間100人を超える教員が派遣されている。また、国際ビジネス・人文学部については筑波大学、早稲田大学、広島大学、立命館アジア太平洋大学を中心とする6校が、アドミニストレーション強化支援には立命館大学がそれぞれ支援に当たっている。

<質疑応答及び意見交換>

(派遣団) エジプト日本科学技術大学によるトップレベルの教育と日本式教育によるボトムアップの教育の双方が極めて重要である。教育はエジプトが平和的に発展するに当たって非常に重要な要素であり、バックアップしていきたい。

(派遣団) 最高の性能の機材がなければ研究に支障が生じるか。

(大学) 最高のデータを取得できなければ論文を書くことができないため、最高の性能の機材が必要である。なお、日本人研究者は自ら機材のメンテナンスを行って性能の確保に努める者が多く、その技術を持っている。

(派遣団) 熱意のある研究者が赴任するかどうかは鍵であり、その人選の方法によって大学の方向性が変わるのではないか。その方向性をコーディネートする人材が必要である。

(大使館) 人選は基本的に大学によって行われ、大学の中から適切な人材が選ばれることになる。武者修行という側面もあるのではないか。

(派遣団) 教育にもアウトプットや社会に対する貢献の議論がなければならない。科学技術や高等教育に対する投資額をどのように増やすかが重要である。例えば日本人ノーベル賞受賞者を年1回特別講座などで招聘すれば、予算も人材も集まるのではないか。

3. ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画（円借款）

(1) 事業の概要

地中海沿岸のアレキサンドリア市郊外に位置するボルグ・エル・アラブ国際空港は、老

朽化し拡張余地のなくなったノズハ空港に代わって建設され、2010年に開港した空港である。2016年の空港利用者数は260万人とエジプト国内で3位であり、定期便利用客数ではカイロ空港に次いで2位であるが、需要超過によりサービスレベルの低下や運用の制約が生じており、旅客対応能力の強化が喫緊の課題となっている。



(写真) ボルグ・エル・アラブ国際空港

本計画は、この課題に対応するため、太陽光パネルやLED照明等を用いた環境配慮型の旅客ターミナル及び周辺施設を新設・整備することにより、急増する航空需要に対応し、ナイルデルタ地域の空港輸送に係る利便性・安全性の向上を図るものである。供用開始は2020年6月を予定している。

円借款の交換公文等署名は2016年2月に行われた。供与限度額は182億円、実施機関はエジプト空港会社である。

なお、日本はボルグ・エル・アラブ国際空港の建設時に同空港近代化事業として円借款を供与するとともに、2010年から2012年にかけて成田空港株式会社により空港運営支援の技術協力を実施している。

(2) 視察の概要

派遣団は、9月28日、ボルグ・エル・アラブ国際空港を訪問し、エジプト空港会社社長、ゼネラルディレクター等から説明を聴取するとともに、既存の空港ターミナル施設を視察した。

<説明概要>

派遣団の訪問を歓迎する。ボルグ・エル・アラブ国際空港は中東観光において大きな役割を果たしている。また、国際空港が開港してから多くの若者に雇用を提供することができており、その数は500万人に上っている。

エジプト空港会社は安全性の確保、乗客や社会に対する高いレベルのサービス提供、技術の向上、国・地方への経済発展等を目指している。

ボルグ・エル・アラブ国際空港開港時の乗客数は約100万人であったが、現在の乗客数は280万人に達している。当初の旅客ターミナルのみでは需要の増加に対応できず、空港従業員の勤務時間を延長するなどしたが、次の段階として拡張が必要となっている。日本



(写真) 空港旅客ターミナル

政府の協力により太陽光発電パネル等の支援を受ける予定であり、アフリカにおいて最も環境に配慮した空港となる見込みである。

拡張の段階はいくつかに分かれ、まずは年間 400 万人の乗客が利用できるようにし、次いで 2030 年までに 600 万人の乗客が利用できるようにするよう取り組みたいと考えている。発着回数は現在の 1 時間当たり 10 便から 20 便に増加する。1,000 台分の駐車場の整備も行う。これらにより、毎年増加する巡礼の旅行者数にも耐えられるターミナルになると考えている。

<発言概要>

(派遣団) エジプト空港会社のプレゼンテーションから、空港を良いものにしたいという熱意が伝わった。

(空港会社) 日本との協力によりこの素晴らしい空港を供用できたことを誇りに思う。日本政府にも謝意を伝えられたい。

4. カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画（無償資金協力）

(1) 事業の概要

エジプト政府は 1979 年の国際児童年以来、小児保健医療の水準向上を重要な政策として位置付けてきた。これに対し、日本は 1982 年に無償資金協力によってカイロ大学小児病院を建設し、以後数次の無償資金協力により拡充・改修を行い、同病院をエジプトにおける小児医療の中心的機関とすることに貢献した。同病院はカイロ市民から「日本病院」として知られ、我が国協力のシンボリック的存在にもなっている。しかしながら、建設から 30 年以上が経過して建物は老朽化し、また患者の増加によるスペース不足から外来診療サービスや病院業務効率の低下を招いている。



(写真) 混雑する外来待合室

本計画は、エジプトにおいて 5 歳未満児死亡率、乳児死亡率とも未だ改善が求められる状況にあることを踏まえ、カイロ大学小児病院の内科系外来診療施設を整備し、関連機材の供与を行うことにより外来診療サービスの改善を図るとともに、大学病院としての教育機能の強化を図り、エジプトにおける小児医療サービスの向上に寄与するものである。

無償資金協力の交換公文等署名は 2015 年 12 月に行われた。供与限度額は 15.60 億円、実施機関はカイロ大学である。

(2) 視察の概要

派遣団は、9 月 29 日、カイロ大学小児病院を訪問し、同病院院長、同大学医学部長、同

病院小児科部長等から説明を聴取するとともに、病院内の小児集中治療室、外来待合室、診察室、手術室等の施設を視察した。



(写真) 手術室と日本から供与された機材

<説明概要>

日本からの支援に感謝する。日本病院とも呼ばれるこの病院は日本とエジプトとの友好関係の象徴である。本病院は 1982 年に JICA のプロジェクトにより建設されて以降、30 年以上にわたりエジプトにおいて大きな役割を果たしてきた。中東・アフリカでも広く知られている大きな病院であり、高度な医療を提供する病院であるとともに、研修・教育機関としても利用されている。日本の支援により MRI など新しい設備を導入することができ、また日本に医師を派遣し研修を実施している。

現在では看護師数 420 人、病床数 450 床、学生数 1,450 人を数えるまでになっているが、世界レベルの水準とするため研修を改善する必要がある。また、患者数が非常に多いという問題もある。日本政府及び JICA の協力により常に改善してきているが、今後さらに医療サービスを向上させていきたい。

以前、支援により 5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の改善を行ったが、大変効果があった。また、かつて派遣されていた日本人看護師が看護師の技術力向上に大きく貢献した。医療サービスの質の向上のためには医師だけでなく看護師の技術力の向上が必要であり、日本人看護師の派遣及びエジプト人看護師の日本での研修に対する支援を願いたい。

<発言概要>

(派遣団) 開設以降 30 年以上にわたりその時々改善を加え、中東・アフリカの高度な医療拠点として育てていることに敬意を表したい。看護及び医療に国境は存在しないのであり、今後も短期の資金供与だけでなく中長期のパートナーシップを構築していきたいと考えている。

5. 大エジプト博物館（GEM）建設現場及び保存修復センター（円借款、技術協力）

(1) 事業の概要

多くの歴史的文化遺産を有するエジプトにおいて観光産業は大きな外貨収入源であり、これを有効に活用することは観光国としての魅力を高める上で重要な課題である。しかしながら、現在ツタンカーメン王の黄金のマスクなどを所蔵・展示しているカイロ市内のエジプト考古学博物館は 1902 年の開館から 100 年以上が経過し、建物と設備の老朽化により近代的な博物館としての機能は低い水準にとどまり、十分な活用ができない状態にある。

このため、エジプト政府により、三大ピラミッドが位置するカイロ近郊のギザ地区に世

界最大規模の大エジプト博物館を新たに建設することが決定され、日本に対し円借款供与の要請がなされた。

<大エジプト博物館建設計画>

本計画は、大エジプト博物館の建設資金の一部を支援し、歴史的文化遺産の保存、修復、展示、教育、研究等の諸機能の強化を図るとともに、産業育成と雇用機会の創出、ひいては経済社会の発展に寄与しようとするものである。

円借款の交換公文等署名は2006年5月（第1期）及び2016年10月（第2期）に行われた。供与限度額は348.38億円（第1期）及び494.09億円（第2期）、実施機関は考古省である。



(写真) 大エジプト博物館建設現場

<大エジプト博物館開館支援合同保存修復プロジェクト>

本プロジェクトは、大エジプト博物館に展示される遺物の調査、移送及び保存修復活動を日本人専門家が支援することにより、高い技術を要するこれらの活動に係る能力向上を図るとともに、展示品の良好な維持に寄与する技術協力プロジェクトである。

協力期間は2016年10月から2019年10月までであり、総事業費は専門家派遣及び機材供与で6億円、実施機関は考古省である。



(写真) 保存修復センター

<大エジプト博物館運営・展示プロジェクト>

本プロジェクトは、大エジプト博物館の運営・財務計画の作成、組織体制の整備、ICTの活用も含めた展示計画の作成、これらに関連した人材育成により、同博物館の運営・展示能力の向上に寄与する技術協力プロジェクトである。

協力期間は2016年4月から2019年3月までであり、総事業費は専門家派遣及び研修で7億円、実施機関は考古省である。

<大エジプト博物館建設事業実施促進支援業務（第二の太陽の船復原に係る技術支援）>

JICA及びNPO法人太陽の船復原研究所が共同で、古代の木製船である「第二太陽の船」の発掘・修復作業を有償資金協力関連業務として実施している。また、同業務を通じて大エジプト博物館保存修復センター職員の人材育成を実施している。

実施期間は2013年から2020年までである。

(2) 視察の概要

派遣団は、9月29日、大エジプト博物館の附属施設である保存修復センター及び同博物館建設現場を訪問し、博物館長、JICA専門家等から説明を聴取するとともに、保存修復センターにおける修復作業の様子、博物館建設現場を視察した。

その後、第二太陽の船発掘・修復現場を訪問し、JICA専門家等から説明を聴取するとともに、発掘・修復の様子を視察した。

<大エジプト博物館における説明及び発言概要>

(博物館) 大エジプト博物館は日本とエジプトの友好・協力関係を表す大きなプロジェクトである。日本から支援を得て、エジプトの若者に活用されることになり、夢がかなえられて有難い。JICA専門家等の協力を得ながら今後も協力関係を続けていくことを望んでいる。

博物館は当初部分開館を予定していたが、エルシーシ大統領の指示により2020年中に全面開館する予定となった。博物館には現在カイロ市内のエジプト考古学博物館に所蔵されているツタンカーメン王の黄金のマスクを始めとするツタンカーメンコレクションが移送・展示される。収蔵・展示物数はオープン時には10万点を予定している。

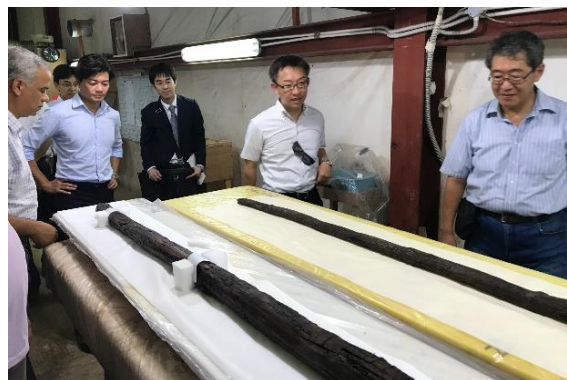
保存修復センターでは、文化財の保存・修復を専門とするJICA専門家も参加し、木製品、染織品、壁画及び石材の文化財修復を進めている。

(派遣団) 日本の協力により世界の宝とも言える大エジプト博物館の建設支援ができることは日本として名誉なことであり、観光振興にも大きく貢献できるものとする。今後も我が国の協力が目に見える形で貢献を続けていきたい。

(JICA) 博物館には国際会議場も備えられる。また、プロジェクトに対する貢献の証として、博物館における主要な展示品の説明パネルには英語、アラビア語に加えて日本語も併記される予定である。

<第二太陽の船発掘・修復現場における説明概要>

(JICA) ギザのクフ王ピラミッド付近において、「太陽の船」及び「第二太陽の船」が出土した。「太陽の船」は1954年に発見され、エジプト考古庁により発掘・復元された後、現在はピラミッドに隣接する展示館に展示されている。その後、1987年の早稲田大学の調査により、付近で「第二太陽の船」が発見され、現在発掘及び復元が行われている。復元を終えた後は大エジプト博物館に展示される予定である。



(写真) 第二太陽の船修復作業現場

第4 意見交換の概要

1. シャウキー教育・技術教育大臣との意見交換

派遣団は、9月27日、ターレク・シャウキー教育・技術教育大臣を訪問し、意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(シャウキー大臣) 派遣団のエジプト訪問を歓迎する。日本とともにさまざまなプロジェクトを進めていることをうれしく思う。

(派遣団) エジプトはアラブの春という政変を経て、近年は2%の人口増と5%近い経済成長率を達成しており、我々としてもエジプトの今後の施策に関心を持っている。



(写真) シャウキー教育・技術教育大臣

日本の第二次世界大戦や東日本大震災からの復興は教育の質の高さによってなし得たことであり、また先日国連総会で安倍総理大臣がパレスチナのガザ地区の教員約10人を日本に招く方針を示したところであるが、エジプトにおいては質の高い人材育成を今後どのように進めようとしているのか。

(シャウキー大臣) エジプトは人材育成の面で黄金期を迎えている。エルシーシ大統領は今後2年間の最優先課題として教育と保健を挙げており、教育省としても「教育2.0」という包括的な教育改革プログラムを実施している。これは旧システムの教育と異なり、採点による評価だけでなく児童・生徒の理解に重点を置くものである。現在起きているのは教育革命であり、まず220万人の児童が新たな教育システムの恩恵を受けることになるが、次の段階では500万人の児童がこの恩恵を受けられるよう取り組んでいるところである。

一方で高校における教育についてはIT技術を用いて様々な問題に対処することとしており、一例として全ての高校1年生にタブレットを配布し、電子図書館等を無料で利用できるようにするとともに、試験での採点等に活用することとしている。

また、日本式学校については大統領が多大なる関心を寄せており、35校で日本式教育が導入された。「特活」という指導方法に感銘を受けており、エジプト・日本学校だけでなく「教育2.0」におけるカリキュラムにもその思想を取り入れ、一部導入されているところである。

(大臣アドバイザー) 日本式教育の導入に当たっては様々な課題もあるが、重要なことは実際にエジプトでエジプト・日本学校が開校されたことである。エジプト・日本学校は全部で20県にまたがって展開されており、様々な規模で存在している。校舎のデザインも日本の協力を得て日本の基準で設計されている。

(シャウキー大臣) 以前、北岡 J I C A 理事長がエジプトを訪問した際、エルシーシ大統領から、全てのエジプト・日本学校に日本人校長を置いてもらいたいと要望があった。既に校舎も施設もあるので、足りないのは学校の運営ノウハウである。大統領の要望を実現するのは難しいと思われるので代案を述べると、エジプト教育省が J I C A と協力して日本企業を選定し、教育省が企業と契約を結んで学校運営を任せることを考えている。

(派遣団) 日本の教育の特徴はハードでなくソフトにある。日本の特性を生かした教育によって力になれるようにしたい。

(シャウキー大臣) 我々が直面している最も大きな課題は施設ではなく教員の質と効率的な学校運営である。日本には教員の訓練コースがあり、ぜひ協力願いたいと考えており、日本企業にその役割を担ってもらいたい。

(派遣団) 先ほどカイロ近郊のエジプト・日本学校を訪問し、「特活」を通じた日本式教育の導入現場を視察した。そこでは、例えば日直を置くこと、学級会を開いて生徒自ら重要な事項を決定すること、掃除当番を置くことなどを通じて秩序や連帯感、協調性を育み、日本人が有している伝統的価値観や習慣を身に付けることが行われていた。エジプトでは年間約 250 万人の人口が増加しているとのことであるが、日本式教育を経験したエジプトの若者と日本人は共通の価値観や習慣を有している者同士として素晴らしい関係を構築できると考える。しっかり国に持ち帰りサポートを考えていきたい。

(シャウキー大臣) 日本式教育に取り組んでいる学校に多くの入学希望者が押し寄せていることを我々としてもうれしく思う。日本式教育は世間の注目を集めており、入学した子供と保護者の反応も素晴らしかった。協調性やチームワークなどを身に付けることは二国間関係を強化する最も素晴らしい手段である。改めて派遣団の訪問に感謝したい。

2. J I C A 専門家及び青年海外協力隊員との意見交換

派遣団は、9月29日、エジプト各地で活動する J I C A 専門家 4 名（基礎教育、学びの質向上環境整備プロジェクト、大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト、第二太陽の船復原技術支援）及び青年海外協力隊員 4 名（小学校教育 2 名、幼児教育、手工芸）の計 8 名と懇談し、それぞれの活動状況や課題、当地における支援の進め方、海外ボランティアの在り方等について意見交換を行った。



(写真) エジプトで活動する J I C A 専門家及び青年海外協力隊員ら